

No.1 別紙

1 活動名 ストップ気候危機！自治体議員による気候非常事態・共同宣言の会
前期オンライン連続セミナー 参加

2 研修の目的

(1) 本市における課題

まったなしの気候変動対策、全国の自治体が気候非常事態宣言をおこなうなか、本市においても宣言が待たれている。

(2) 研修の必要性 二酸化炭素排出量削減のための具体的な施策と取り組みの推進が必要である。

(3) 研修項目 研修内容と同じ

3 研修内容

(1) 日時 令和2年6月27日(土)、7月13日(月)、7月16日(木)

(2) 会場 オンライン(ZOOM)

(3) 出席者 1名 神津ゆかり

(4) 内容

ア 建物の断熱を学ぶ 講師 松尾和也氏(パッシブハウスジャパン理事)

イ 自治体からできること 電力調達調査から見てきたもの 講師 吉田明子氏(FoE Japan)

ウ 地方を活性化するグリーンニューディール 講師 飯田哲也氏(環境エネルギー政策研究所 所長)

(5) 成果・所感等

世界が脱炭素、気候変動対策の動きを加速しているなか、日本ではまだその動きは始まったばかり。二酸化炭素排出量削減のために、具体的に何をするのかをあらゆるジャンルで検討していかなければならない。家やビルなど建物の「断熱化」は、無駄にエネルギーを消費することなく、効果的効率的に、夏涼しく、冬暖かく、快適な温度を保つ一助となる。窓の性能、壁の断熱化工事、太陽光や地中熱を利用したパッシブハウスなど、省エネ建物に期待大。

電気を大量消費する主体でもある地方自治体。ここがクリーンエネルギー、新電力にシフトすれば、脱原発、脱石炭火力に一挙につながる。全国の地方議員がそれぞれ自治体の電力調達先を調査し、シフトを促すことにより、脱炭素化も進む。

コロナで経済活動がストップし、工場やフライトなどによる二酸化炭素排出量削減につながった。アフターコロナを見据えて、さらなる脱炭素化のための「グリーンニューディール」は、新しい産業創出につながり、経済の活性化も期待できる。

4 政務活動費

(1) 用途項目 研究研修費

(2) セミナー参加費 1000円